

2021年2月10日

(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会様
(公財)日本オリンピック委員会様

日本退職教職員協議会
日本退職教職員協議会 ジェンダー平等委員会

「森会長の発言に抗議し、辞任を求めます」

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会森喜朗会長は2月3日の日本オリンピック委員会(JOC)臨時評議会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかります」「女性は競争意識が強い。誰か一人が手を挙げて言うと、自分も言わなきゃいけないと思うんでしょね」などと発言しました。これに対し国内外から大きな批判が寄せられると「オリンピック・パラリンピックの精神に反する不適切な表現だったと認識している。深く反省をしている。発言を撤回したい。不愉快な思いをされた皆さまには、お詫びを申し上げたい」と述べました。

謝罪・撤回してもこの発言にはジェンダー平等を認めない森会長の本音が出ており、許すことはできません。また「不愉快な思いをされた皆さま」にだけお詫びをするのでしょうか?2020ジェンダーギャップ、政治の分野は153か国中144位、経済は115位。政治の世界が「女性を排除した男社会」であること。そして組織委員会がスポンサー企業をつなぎとめるための森氏の政治力を必要としていることなど、日本社会の姿をまざまざとみせました。

森氏の発言は2点にわたり重大な問題を孕んでいます。

まず「方針決定の場に一定の割合で女性の参画を!」は私たちが求めてきたことです。それは当事者たちが政策決定の場に参加し、意見を述べることによって、多様な人が共生する社会をつくるうえに必要なことからです。それを森会長は否定しました。

次に序列社会で忖度が優先され、権力にもものを言えない状況を「是」としていることです。森会長の方針や発言が異論なく受け入れられてきたことを「正常」と考えていることが問題です。森会長は「うちの恥を言います。ラグビー協会は今までの倍、時間がかかります」と討論が活発になったことを「恥」ともいったのです。

私たち日退教はジェンダー平等を実現するために、組織の在り方・運動の内容などをジェンダーの視点で見直してきました。その結果各県組織でも役員会でも女性の割合が増え、ジェンダー平等に向けての議論も活発になっています。

ジェンダー平等とは、男性も仕事やケア労働を女性と分かち合い、自己実現できる社会をめざすことです。そして序列ではなく、他とつながりを求める社会です。

森会長の発言は、このジェンダー平等を批判し、後退させるものです。k私たちは強く抗議します。自身の在り方を反省しているのなら、当然辞任すべきです。辞任しないのなら組織委員会は解任すべきです。またJOCにはジェンダーギャップをなくしていく努力を強く要請します。

私たちは、この発言と意識が「政策決定の場に女性の参画が進まない」原因のひとつと考えています。これからもあらゆる活動をジェンダーの視点で見直すジェンダー主流をすすめ、このような発言がなくなる社会をつくっていきたいと思います。